

博士学位論文（要旨）

2009年4月

高齢者と家族介護者からみたデイサービス利用・非利用の関連要因

指導 杉澤秀博 教授

国際学研究科

老年学専攻

20542604

田代和子

目 次

第1章	デイサービス事業の展開	2
第2章	デイサービスの効果に関する研究の到達点	2
第3章	デイサービスの利用・非利用の実態および利用・非利用に関連する要因についての研究の到達点・課題	3
	1. デイサービス利用・非利用者の実態	3
	2. 福祉サービスの利用促進・阻害要因に関する研究	4
	3. 既存研究の課題	7
第4章	目 的	7
第5章	分析枠組み	8
	1. 量的分析	9
	2. 質的分析	10
	倫理的配慮	10
第6章	研究課題1（量的研究）	11
	1. 対象	11
	2. 方法	11
	3. 分析項目	12
	4. 分析方法	15
	5. 結果	16
	6. 考察	16
第7章	研究課題2（質的研究）	18
	1. 対象	18
	2. 方法	18
	3. 結果	19
	4. 考察	28
第8章	総合的考察	30
第9章	結論	33
	謝辞	
	引用文献	
	資料	

第1章 デイサービス事業の展開

第1章では、デイサービスの現状と背景について概説した。デイサービスについては、平成20年3月の統計では約111万6千人が利用しているものの、前述に示した居宅サービス利用率と同様に、その居宅利用者総数に占める利用率は44.3%であり、半数に満たない。また、岡本のサービスの認知と利用希望の研究によって、客観的ニーズがあるにも関わらず現在利用している、また利用希望があると答えた人が55.4%に過ぎず、ニーズが利用へと結びついていない人がかなりいることが明らかにされている(岡本, 1996)。東京都がおこなった虚弱高齢者に対する「福祉サービス利用の意向に関する調査」においても、デイサービスの利用意向があると回答した高齢者は20.3%であることが示されている(東京都, 1999)。このように、デイサービスのニーズのある人の中で少なくない人がデイサービスを受給していない現状にあるといえよう。

第2章 デイサービスの効果に関する研究の到達点

第2章では、デイサービスの背景を踏まえ、その効果に関する先行研究を概説した。全体的にデイサービス施設は目的に照らして有効に機能しており、その利用が要介護高齢者のADLの向上、生活の支え、主観的健康感の向上や生きがいにつながっており、利用している高齢者の満足感も高いことも示した研究が多数見られる(Baumgarten, 2002 : Buelow, 1992 : 竹嶋, 1990 : 稲葉・他, 1993 : 山田・他, 1996 : 渡辺, 1994)。デイサービス利用の効果については、先行研究において明らかにされているものの、一方で、デイサービスの有用性に対し、反論を投げかける研究もみられる。例えば、デイサービス利用者では施設入所発生率が高いことから利用自体に施設入所を促進する可能性があることを指摘した研究(Spruytte, 2001 : 佐藤, 2004)がみられる。また、サービスを利用することによって介護者や周囲の人と要介護者との関係性維持が困難になることが多い(Mcnaally, 1999)という指摘もあり、デイサービスを含む在宅サービスの利用が必ずしも有効とはみなされないことが示唆されている。

サービスの効果評価という場合、利用している人、あるいは利用していない人を対象に客観的指標あるいは主観的なアウトカム指標をもちいて行うが、サービスの効果はそれへのサクセスも含め分析する必要がある。つまり、利用した場合に効果が見られたとしても、利用者が一部の人に限定される場合にはニーズを持った人全体でみるならば、効果のあるサービスとはいえない。そのため、以下では、デイサービスの利用・非利用の実態とそれを区分する要因に関する研究に関するレビューを行う。

第3章 デイサービスの利用・非利用の実態と関連する研究の到達点・課題

第3章では、デイサービスの利用・非利用の実態と関連する先行研究について、高齢者、家族介護者、高齢者と家族介護者両者、介護支援専門員に類別し概説した。

デイサービス非利用者の存在をみると、平成20年11月の統計では約120万5千人が利用しており、前述に示した居宅サービス利用率と同様に、その居宅利用者総数に占める利用率は44.3%であり、半数に満たない。岡本のサービスの認知と利用希望の研究によって、客観的ニーズがあるにも関わらず現在利用している、また利用希望があると答えた人が55.4%に過ぎず、ニーズが利用へと結びついていない人がかなりいることが明らかにされている(岡本, 1996)。東京都がおこなった虚弱高齢者に対する「福祉サービス利用の意向に関する調査」においても、デイサービスの利用意向があると回答した高齢者は20.3%であることが示されている(東京都, 1999)。

次に福祉サービスの利用促進・阻害要因に関する研究レビューを、高齢者、家族、専門家という3者に区分して行うこととする。

1) 高齢者の福祉サービス利用に関する研究については、欧米では高齢者の保健・医療・福祉サービスの利用（利用の有無・利用量）に影響する要因を分析した研究が多い。これらの研究における概念枠組みとしては Andersen の行動モデルが頻繁に用いられている (Andersen, 1968: 武村・他, 1995)。

他方、行動モデル以外の変数についても在宅サービスの利用・非利用に関連する要因として可能性があるものとして、第1は家族介護への態度・意識・依存である。「家族介護志向性」については、杉澤らによる一般の高齢者を対象とした「家族介護に対する期待」に関する調査があり、そこでは介護保険制度導入以降も家族介護志向の変化はみられず、むしろ強まる傾向にあることが示されている (杉澤・他, 2005)。第2には、高齢者の価値・信念などに由来するサービスへの抵抗感である (小林, 2003: 塚田 2002 平賀, 2002)。

2) 家族介護者側の要因に着目した研究では、福祉サービス利用・非利用の要因に関する研究については、サービスを利用する高齢者本人よりむしろ家族介護者を対象とし、量的分析を用いた研究が数多くみられる。これは、わが国においては福祉サービス利用決定に際して、高齢者よりも家族介護者に決定権があることが多く、在宅ケアが家族介護者に委ねられている現状を示したものと見える。これらの研究では、客観的にはサービスに対するニーズがありながら、サービスを利用していない高齢者の存在が指摘されるとともに (岡本, 1996: 冷水, 1983: 古谷野, 1992)、その利用を阻害している要因として、利用者である高齢者より介護者側の問題が数多く指摘されている (Arai Y, 1998: Crets, 1996: 唐沢, 2001: 佐藤・他, 2000: 立川・他, 2004: 大塚・他, 1997)。

3) 高齢者、家族介護者の両者から介護サービス利用の関連要因について明らかにされた研究では、介護を受ける高齢者と介護する側である家族介護者それぞれを対象に検討が行われているものの、高齢者と家族介護者の関係性を視野に納めた研究はほとんどみられず、介護サービス利用を決定する人は誰か、すなわち主体性について量的研究から明らかにした九津見らの研究があるのみである (九津見・他, 2004)。

4) 専門家からみたサービス利用・非利用の要因では、介護支援専門員を始めとする保健師・看護師などサービス利用を促進する専門家の立場から、サービス利用・非利用に影響するであろう要因に触れた研究がある。ケアマネジメントにおいて直面する「困難」の類型化およびその要因について明らかにした量的・質的研究が多くみられる。

5) デイサービスの利用・非利用に関連する要因

デイサービスの利用・非利用に関連する要因に関する研究については、デイサービスを含む在宅介護サービスを種類別に取り上げ、種類によって利用に関連する要因がどのように異なるかを検討している (岡本, 1996: 杉澤・他, 2002: 塚田, 2002: 立川・他, 上田・他, 1993: 山田・他 1997)。すなわち、デイサービスのみを取り上げ、サービス利用・非利用に関連する要因を検討した研究はほとんどなく、デイサービスの利用における抵抗感の要因を解明した研究 (佐藤・他, 2000 平賀, 2002)、デイサービスの利用中断に影響する要因を検討した岡野の研究 (岡野, 1999) があるのみである。

3. 既存研究の課題

デイサービスの利用・非利用の要因についてはほとんど研究がなく、さらにデイサービスを含め介護サービス全体を視野に納めても、利用・非利用に関連する要因については高齢者や家族介護者それぞれの側から研究がなされてきたものの、以下に示すようにいくつかの問題も残されている。

第1は、量的な研究においては、研究方法論として縦断調査が導入されていないという点である。

第2は、量的研究の分析枠組みの問題である。これまでの研究では、サービスの利用・非利用要因を量的な分析を通して、特に調査時点における要因によって説明しようという研究がほとんどであった。しかし、このような分析枠組みを用いた研究では利用・非利用を説明する力は弱いということが明らかとなっている。すなわち、利用・非利用というのは、要介護者、家族、専門スタッフの3者が相互に関連しながらそのプロセスの中で決定されるものと思われるが、このようなプロセス的な関係を明らかにするために必要な質的な研究がほとんど行われていない。

第3に、質的研究においては、利用に結びついた高齢者や家族介護者それぞれを対象とし、利用に至るプロセスを明らかにした研究は多いが、非利用者を対象とした研究はきわめて少ないことである。

第4章 研究目的

本研究の目的は、①高齢者と家族介護者の両者を対象に、それぞれの特性がデイサービスの利用・非利用を予測できる要因であるか否かを明らかにすること、②質的調査に基づき、高齢者と家族介護者、介護支援専門員3者間におけるデイサービス利用の決定に至るプロセスを明らかにすることにある。

第5章 分析枠組み

1. 対象：本研究の調査対象は、関東圏内（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）の居宅介護事業所および地域包括支援センター5箇所においてケアマネジメントを受け、介護支援専門員からデイサービスへの利用を推奨された高齢者とその家族介護者124ケースである。

2. 方法

1) 調査の概要

①初回調査：2007年2月～11月に行ない、ケアマネジメント実施後、高齢者に対しては面接聴取法で、家族介護者に対しては郵送法で行なった。回収数は高齢者・家族介護者のペアで104ケース（回収率83.8%）であった。

②追跡調査：3ヵ月後の2007年5月～2008年4月の期間において、デイサービスの利用をしているか否かについて施設を通して把握した。デイサービスの利用・非利用の有無の判別ができた高齢者・家族介護者は94名（利用51名、非利用43名）であった。

3. 分析項目

- 1) 伝統的家族介護意識
- 2) サービスへの態度・感情（抵抗感・否定感）
- 3) 世間体意識
- 4) デイサービスのイメージ
- 5) 高齢者の性格特性
- 6) 家族の介護負担感
- 7) 調整変数

年齢と性および要介護度を調整変数とした。

4. 分析方法

「利用（基準変数）」「非利用」を従属変数に、高齢者と家族介護者それぞれの意識・態度の変数、

および調整変数を独立変数として投入し、ロジスティック回帰分析を行った。

5. 結果

家族介護者と高齢者を比較した場合、属性的なものを除き、モデル χ^2 でみると高齢者では33.9、家族介護者では45.5と高齢者と家族介護者のいずれの要因の影響が大きいかについては、家族介護者の要因の影響が大きかった。

効果が見られた要因を記述すると、高齢者については、伝統的家族意識が強い人で利用の割合が高い傾向が見られ ($P < .01$)、他方、世間体意識の「規範・家意識」が強い場合には利用の割合が低かった ($P < .10$)。家族介護者については、サービスへの態度・感情のうち、「制度への抵抗感」が強い場合には利用の割合が低く ($P < .01$)、他方、「対人的抵抗感」が強い場合には逆に利用の割合が高かった ($P < .01$)。加えて、デイサービスに対して好印象をもっている場合には利用の割合が高い ($P < .05$)、逆に、介護負担感が高い、毎月のやりくりが大変、年齢が高い人の場合には利用割合が低かった (介護負担感では $P < .05$ 、毎月のやりくりでは $P < .01$ 、年齢では $P < .01$)。

6. 考察

本論文では、縦断調査に基づき、初回調査で測定された変数とその後の利用をどの程度予測できるかを検討した。全体としてみると、高齢者と家族介護者のいずれの要因の影響が大きいかについては、モデル χ^2 でみると高齢者では33.9、家族介護者では45.5と、家族介護者の要因の影響が大きかった。それぞれ $P < .10$ で効果のあった要因をみると、高齢者については、伝統的家族意識が強い人で利用の割合が高い傾向が見られた。既存の研究に基づき、介護保険導入後も依然、高齢者のもつ家族意識は強く、それらが介護サービスの利用にマイナスに作用するのではないかといった仮説を立てた。しかしこれとは逆の結果が得られた。この原因としては、伝統的家族意識の強い高齢者は、介護を家族にしてもらいたいという意向が強く、施設入所に対しては拒否的な態度をもっている。しかし、介護ストレスが強く、介護者が在宅介護の継続を断念した場合、いくら高齢者が在宅での療養を望んでも、施設への入所とならざるを得ない。すなわち、家族介護志向の強い高齢者の場合、本当は一切のサービスを利用せず家族に介護を全面的に担ってほしいと望んでいるものの、できるだけ家族介護者に介護を継続してもらうため、自ら行なうことができる介護ストレス軽減法として、デイサービスの利用を決定したのかもしれない。世間体意識のうち、「規範・家意識」が強い高齢者では利用の割合が低い結果が得られた。この原因としては、サービスを利用することは世間に対して家族が果たすべき役割を放棄し、社会的な援助を受けるのは恥ずかしいことであるといった認識を高齢者が持つことで、デイサービスの利用が抑制されていることが示唆された。

家族介護者については、サービスに対する態度や感情のうち「制度抵抗感」が強い人で非利用の割合が高いという結果が得られた。利用効果への認識が利用するか否かに影響していた高齢者本人と異なり、家族の場合には、制度を利用することに伴う経済的負担や事務手続き上の障害などが非利用に結びついており、本人とは異なる視点から利用・非利用を決定している可能性も示唆された。他方、「対人的抵抗感」が強い場合には逆に利用の割合が高かった。この場合は、「対人的抵抗感」が強い場合には利用が抑制されると考えられるため、仮説とは異なる結果であった。この理由についても断定的なことは言えないが、次のような関係も考えられるのではないか。すなわち、「対人的抵抗感」とは、「デイサービスを利用する際に世間体が気になる」と「他人にお世話になることに抵抗がある」という項目で測定されているが、このような項目に対して肯定的な回答をする人は、見方を変えれば、利用を意識している人であり、だからこそ利用の必要性和利用への抵抗感との間で悩んでいた可能性

がある。初回調査の後、介護支援専門員からの働きかけなどがあったことから、このようなマイナスイメージが払拭され、利用へと結びついたということはできないだろうか。

家族介護者の場合、デイサービスに対して好印象をもっている人、あるいは高齢の人では利用割合が高かった。これらの結果は、これまでの研究でも指摘されていることであり、それを裏付けるものであった。さらに、毎月のやりくりが大変という人で利用割合が低かった。介護サービスの利用に際しては利用料の1割の自己負担があることから、経済的に豊かでない世帯では、このような経済的な負担が利用抑制につながっている可能性がある。しかし、介護負担感が高い人で利用割合が低く、仮説と異なる結果が得られた。デイサービスの機能としては、まずは高齢者の機能訓練や社会性の確保がある。もちろん、介護者の介護負担の軽減という機能ももっているが、介護負担の軽減のためのサービスとしては第1に訪問介護が挙げられる。つまり、介護者の介護負担が高い場合、その軽減策としては訪問介護での対応が中心となることから、サービスの利用限度額あるいは利用料の自己負担という制約がある中であっては、デイサービスについては利用が抑えられるのではないかと思われる。

以上の他、高齢者や家族介護者の性格特性や家族介護者の家族介護意識は、デイサービスの利用に強い効果をもっていなかった。その理由については、量的な分析においては、現象を捉えるための複雑な分析枠組みを設定できなかった点を挙げるができる。後に記述するように、質的調査では、特に家族介護意識については高齢者、家族のいずれについても質的に異なるものが複数検出されている。さらに、このような意識がサービスへの態度と相互に絡まりながら、同時に介護支援専門員の介入にも影響を受け、利用・非利用が決定されることが浮かび上がってきた。つまり、本論文の量的調査で使用したスケールや分析枠組みでは、質的に異なる態度や意識をきちんと測定できなかったばかりでなく、この複雑なプロセスを十分に捕捉する分析枠組みを構築できなかったとみることができる。

第7章 研究課題2（質的研究）

1. 対象：研究課題1の結果から無作為抽出されたデイサービス利用と非利用の高齢者と家族介護者のペア10組（利用者群5組・非利用者群5組）を選出した。さらに、同ケースに関わった介護支援専門員5名も調査対象とした。

2. 方法

インタビューは半構造化面接とし、インタビューガイドに従って実施した。分析方法は、木下による修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ法（以下、M-G T A）を用いて分析した。分析テーマは、高齢者と家族介護者、介護支援専門員3者間におけるデイサービス利用の決定に至るプロセスとした。本研究の分析焦点者は、デイサービスを利用している、または非利用の高齢者と家族介護者およびケアマネジメントにあたる介護支援専門員の3者である。

3. 結果

M-G T Aにより、デイサービスの利用に関わる高齢者・家族介護者・介護支援専門員3者に対する質的調査から、3者の意向がどのようにサービス利用に結びつくのか分析した。生成した55の概念（高齢者22、家族介護者17、介護支援専門員16）から15サブカテゴリー（高齢者9、家族介護者6）、さらに9のカテゴリーを抽出した。それをもとに文章化し、ストーリーラインと結果図を作成した。以下、【 】はカテゴリー、[]はサブカテゴリーのことである。

1) ストーリーライン

要介護高齢者が介護認定を受けた結果、まず、【介護ニーズの多寡による高齢者・家族のサービス

利用への認識】の段階に至る。この段階では、介護支援専門員が家族の介護ニーズを把握し、利用へ結びつける入り口となる【利用への糸口をたぐる】働きかけが行なわれる。ここで介護ニーズが認識できず、利用に結びつかない[介護ニーズ自覚の欠如]の状況や、逆に[現実を受け止め前向きに取り組む]高齢者や家族介護者では[介護許容の限界感]から利用に結びつくことになるしかしながら、家族介護者をもつ[介護許容の限界感]は必ずしもすぐさまサービス利用に結びつくわけではなく、以下に述べる様々な要因が絡みながらサービス利用に結びつく場合と非利用のまま継続される場合に分かれる。

外部サービスを利用するにあたり高齢者や家族介護者は、必ずしも当初から利用を快く受け止めているわけではなく、それぞれがもつ多様なデイサービスへのイメージによってサービスの利用・非利用が決定されていた。たとえば、高齢者の【デイサービス利用に対する高齢者と家族介護者の否定的な意識】([デイサービス利用への偏見][ニーズの不一致に対する抵抗感]や家族介護者の[サービス利用への抵抗感])を高齢者と家族のいずれもがもつ場合には利用に結びつかなかった。

継続的なマネジメントを担う介護支援専門員は、高齢者と家族介護者がそれぞれ抱える固有の問題を解決し、より個別のニーズに応じたデイサービス施設の選択を行なうことができるよう、個々の専門員が持つ【利用に繋げるノウハウ】を動員していた。具体的には、サービスに対して否定的な意識をもつ高齢者や家族に対しては、[イメージを転換させる情報提供]や[正しい認識をつける][施設見学を奨励する]といった関わりを通して利用へつなげる介入を試みていた。他方、サービス利用を前向きに考えている高齢者については、デイサービスを新たな自分の居場所として提案するなど介護支援専門員の[個々の障害のニーズに合わせたマネジメント]により利用に結びつけていた。

【高齢者と家族介護者のデイサービスへの否定的な意識】は、【介護観をめぐる高齢者と家族介護者の「権利と義務」の関係性】に影響する。すなわち、デイサービス否定的な意識をもつことにより、高齢者の場合はより強く[家族介護への依存・縛り]の感情をもつことになり、家族介護者の場合にはこのような要望に答え[納得いく限りの介護]をするという意識につながる。さらに、高齢者の[家族介護への依存・縛り]、家族介護者の[納得いく限りの介護]という家庭内介護に重きを置くという介護観は、高齢者に対する介護量を増やすことになり、家族介護者の[介護許容の限界感]を増悪させていた。

【高齢者のサービスに対する否定的な意識】が利用に結びつくか否かは、【家族間における権威レベルの強弱と変化の様相】によって異なっていた。すなわち、サービス利用に否定的な高齢者が[家庭内の強固な権限]を誇示している場合には、たとえ家族介護者が利用意向をもっていてもサービス利用へと結びつかない。しかし、立場が逆転し、[家庭内力動の変化]によりイニシアティブが家族側に移行した場合には、家族介護者がデイサービスを利用したいという意向があれば、介護支援専門員の介入と(医師からのサービス利用を要請)により高齢者が[観念する]こととなり、[現実と向き合い折り合いをつける]ことで消極的ではあるがサービス利用を受け入れるというプロセスを辿ることになった。

さらに、【高齢者のサービスに対する否定的な意識】が利用に結びつくか否かは、【介護を取り巻く高齢者と家族介護者の関わりによる軋轢】によっても異なっていた。【サービスに対する否定的な意識】をもつ高齢者であっても、介護の受け手であり家族介護者に多少の犠牲感を強いることとなることから、負担を軽減するためにサービス利用は余儀ないものであるとする[家族を慮る消極的な利用決定]を行っていた。他方、介護の提供側である家族介護者については、高齢者が【サービスに対

する否定的な意識】をもっていた場合、「姥捨て」的な観念を持たれるのではないかという懸念からサービス利用を躊躇することとなっていた。このようなケースに対する介護支援専門員の介入としては、高齢者については〈個々の障害のニーズに合わせたマネジメント〉、家族については〈姥捨て感を断ち切る関わり〉をもつことによって、サービスの利用へと結びつく場合もあった。

以上のように、介護サービスの利用のプロセスには、いくつかの要因が影響していたが、デイサービスの利用を推進するためには、介護支援専門員が高齢者や家族介護者と【辛い思いに共感し信頼される存在となる】ことであった。

4. 考察

本調査においては、デイサービス利用を推奨された高齢者であったとしても、サービス利用が必要ないと高齢者が認識するとともに、その認識を家族介護者と介護支援専門員にも容認され尊重されているからこそ、サービス利用に結びついていない、ということである。このように3者が同意の上非利用の決定がなされたとしても、介護支援専門員を含めた3者はそれぞれ独自の考えや枠組みによってこの決定を行なっていることが示唆された。

非利用者におけるデイサービスの否定的な意識の中に、一般的にはサービス利用に拒否的ではないにも関わらず、現在の施設における[ニーズとの不一致]があるため、家族介護者に介護を依存することで利用に結びつかない高齢者がいることも明らかになった。

デイサービス利用・非利用をめぐる3者の関係プロセスとして、デイサービス利用と非利用を決定づける要因は、高齢者の介護状態の変化(介護量の増大)を基底としながらも、高齢者・家族介護者どちらか一方の意向で選択されるものではなく、両者の関係を通じた介護意識の変化が関係していることが明らかにされた。すなわち、介護状態が悪化するに伴って家族内における高齢者の発言権が徐々に低下するとともに、家族介護者の意向が優位となる。このような状況下で、もし家族介護者がサービス利用意向をもつ場合にはそれにそって介護支援専門員がサービス利用に向けた活動を展開することで利用に結びつくことが示唆された。

他方では、サービス利用に至るプロセスとしては、必ずしも前述したような消極的利用のみならず、今の状態を打開したいという前向きな利用も見られた。すなわち、[現実を受けとめ前向きに取り組む][新たな自分の居場所]を見出すというカテゴリーに示されるように、利用を積極的に決定する高齢者もいた。以上に加えて、本研究では、このような主体的な選択か、消極的な選択かは、その背景をまったく異にしていることが示唆された。

第8章 総合的考察

本論文では、量的調査に加えて、質的調査を利用してデイサービスの利用・非利用に関連する要因を明らかにしようと試みた。それぞれの調査において、これまでの知見を補強する結果が得られるとともに、新しく明らかにされた結果もあった。さらに、量的調査と質的調査を組み合わせることで新しく明らかにされた点もあった。

1. 量的調査から得られた知見

まず、量的調査の方法論的な特徴は、縦断調査とともに高齢者と家族介護者の両方を対象とした点にあった。分析の結果、高齢者、家族介護者のいずれにおいても、サービスの利用・非利用には、サービスに対する態度が強い効果をもっていることが明らかとなった。サービスに対する態度が利用・

非利用に強い影響を与えていることについては、これまでも指摘されてきたことであり、この点については、新しい知見ということとはできない。しかし、本論文では、予測要因が結果変数よりも時間的にみて先に測定されており、因果関係を特定する方法としてより優れた縦断調査を用いている。したがって、同じ結果であるとしても、より妥当性の高い知見であるということが出来る。加えて、高齢者と家族介護者の両方を分析対象とすることで、利用・非利用に影響する要因について、高齢者と家族介護者で共通するものと異なるものが存在していることが新しく明らかとなった。

2. 質的調査から得られた知見

質的調査においては、次のような特徴をもたせた。すなわち、高齢者と家族介護者、介護支援専門員の3者を対象としたこと、さらに非利用者も分析対象とするという方法論上の工夫を試みた。分析の結果、身体的に見て高齢者本人がデイサービスに通う必要がない場合でも、その意見が通るのは家族に対する調査において家族が高齢者の家族内における地位を尊重したからであることが明らかにされた。このような知見は、非利用者で、かつ家族介護者をも対象とした調査によって始めて明らかにできたものである。また、同じデイサービスを利用した高齢者であっても、積極的に利用しようという場合と消極的な選択として利用した場合があり、それぞれについて家族や介護支援専門の関わり方が異なることも明らかにされた。つまり、高齢者のみの調査においても積極的な利用と消極的な選択との区別は可能であるが、そこに家族介護者や介護支援専門員がどのように関わっているかについては、ほとんど見えてこない結果であった。さらに、本論文では、消極的な選択の場合に、高齢者に家族への配慮、遠慮などがあるか否かによって利用か、非利用が決定されることも明らかになったが、これは非利用者をも分析対象として加えることで始めて見えてきた結果であった。

3. 量的調査と質的調査を併用したことで明らかになったこと

本論文では、量的調査において十分に解明されなかったことが質的調査を導入することで新しく理解が深まった点が多かった。他方では、質的調査において解明されたことが量的調査において補強されたり、より深い理解につながったということとはあまりなかった。

質的調査が量的調査の不十分な点を補ったこととしては、第1には、量的な調査で効果があるとして明らかにされた要因も限定的な条件のもとでのみ効果があること、第2には、量的な調査では効果がなかった要因であっても、いくつかの要因については、ある条件の下で、あるいは利用にいたるプロセスの特定の段階で影響している可能性がある、というものであった。

まず、量的な調査で明らかにされた要因が、ある条件の下でのみ効果がある可能性については、次のような内容であった。量的な調査では、デイサービスに対して肯定的な態度や効能・効果があると認識している人では利用の割合が高かったが、このような関係は、日常生活の自立度が高く、さらに社交性が高い高齢者に限定的である可能性が質的調査から明らかとなった。さらに、量的な調査では、高齢者の家族介護意識が利用の促進に関係しており、仮説と異なる結果が得られたが、質的調査では、高齢者の介護意識は高齢者の要介護度や家族介護者の負担感などと複雑に絡まりながら利用・非利用と関係していることが示されており、量的な調査の結果の解釈には慎重でなければならないことも明らかとなった。

家族の介護意識については、量的調査においてはサービスの利用・非利用に強い効果はなかったが、それは、強い効果がないというのではなく、量的な調査では、高齢者と家族介護者のプロセス的な相

相互作用の影響を十分に把握できていないことに原因していることが質的調査から明らかになった。

4. 今後のデイサービスのあり方への示唆

デイサービスの効果については、高齢者を中心に議論されてきた。しかし、ここで問題にしたいのは、デイサービスが一体だれのために存在しているのかという点である。高齢者については、日常生活動作が低下する以前から社交性のある高齢者を除いて、自らの生活の範囲を拡大し、意欲を持って生きるためにデイサービスを利用するというのではなく、多くの高齢者は家族介護者に遠慮し、配慮した結果、自己犠牲的に利用を決定しているということが示唆された。特に、介護量が増大した場合は、このような理由からの利用が大きな比重を占めることになる。つまり、現状では、高齢者は自らのために積極的に利用しているとはいえない。デイサービスを自らのために積極的に利用するためには、訪問介護など家族介護者の介護負担を直接的に軽減できるようなサポート体制の拡充が必要であるとともに、高齢者が積極的に利用できるようなプログラムの開発・普及が求められているといえよう。

5. 本論文の限界と課題

本論文の限界については、まず、デイサービスが高齢者にとって優位な選択肢であるか否かが明確になっていない点がある。本論文では、介護支援専門員によってデイサービスの利用が望ましいと判断された高齢者を対象とした。しかし、在宅高齢者の療養生活の維持・改善を考えたとき、デイサービスの利用が他のサービス（訪問介護や短期入所生活介護など）と比較し、優位な位置にあるか否かについては十分な検討を行っていない。今後、デイサービスにのみ焦点をあてるのではなく、他の福祉サービスと比較したり、あるいは併用した場合のサービスの有効性評価や利用・非利用のプロセスを解明する必要がある。第2に、量的調査の対象者が限られた範囲に限定されている点があげられる。本論文では地域包括支援センターおよびデイサービスを併設する居宅介護事業所5ヶ所に対して、デイサービスを推奨された対象者の選定を依頼した。そのため、対象とした高齢者については、利用調整を担当した介護支援専門員が自分の属する施設のデイサービスの利用を推奨した可能性が高い。このことがデイサービス利用・非利用の要因分析にバイアスを与えた可能性がある。第3に、家族介護者においては高齢者との続き柄でみると娘・嫁介護者と女性に限定されていた点である。そのため、本論文の知見は配偶者や男性介護者に普遍化できない可能性が高い。近年の家族介護者の傾向として、配偶者による老々介護や男性介護者の増加も指摘されていることから、これらの人たちを対象とした研究は今後の課題であるといえよう。第4に、非利用者群で特に調査拒否が多く、非利用者の実態は本論文で示された結果以外にもさらに複雑な要因がある可能性がある点である。第5に、デイサービスへの推奨を促す介護支援専門員の経験年数やこれまでの職歴などによっても関わり方が異なる可能性がある。

第9章 結論

本研究では、量的調査に加えて、質的調査を利用してデイサービスの利用・非利用に関連する要因を明らかにしようと試みた。それぞれの調査において、これまでの知見を補強する結果が得られるとともに、新しく明らかにされた結果もあった。さらに、量的調査と質的調査を組み合わせることで新しく明らかにされた点もあった。

引用文献

- 1) Baumgarten M, Level P, Laprise H. et al.: Adult Day Care for the Frail Elderly: Outcomes, Satisfaction, and Cost. *Journal of Aging and Health*, 14(2):237-59 (2002).
- 2) Janet R Buelow: Assessing the Influence of Adult Day Care on Client Satisfaction. *JOURNAL of AGING AND HEALTH*, 4(2):303-321 (1992).
- 3) Powell J, Roberts H: The journal of the Royal society for the Promotion of HEALTH, September, 122(3):158-164 (2002).
- 4) 竹嶋祥夫, 足立啓, 荒木兵一郎: デイ・サービス利用に関する研究. 老人のサービス・メニュー利用評価と身体的・精神的状況の変容について. *老年社会科学*, 12:85-101 (1990).
- 5) 稲葉佳江, 中村真理子, 深沢圭子ほか: デイサービス利用者の健康状態と通所状況に関する調査研究. *日本公衆衛生誌*, 40(2):105-114 (1993).
- 6) 山田紀代美: 在宅高齢者のデイサービスの利用に関する調査研究—虚弱群と障害群の比較—. *日本看護学会誌*, 5(1):11-18 (1996).
- 7) 渡辺美鈴, 河野公一, 谷岡穰ほか: 在宅要介護老人の心身および生活状況に及ぼすデイサービスセンターの効果について. *日衛誌*, 49:861-868 (1994).
- 8) 廖哲慧: 痴呆性老人のデイ・サービスに関する調査研究—デイ・サービスの評価とその位置づけについての一考察. *老年社会科学*, 12:228-244 (1990).
- 9) 田代和子・杉澤秀博: 高齢者とその家族のデイサービスに対する総合的満足度に関連する要因. *日本在宅ケア学会誌*, 11(2):30-38 (2008).
- 10) 葛谷雅文, 増田雄一郎, 平川仁尚ほか: 在宅要介護高齢者の「うつ」発症頻度ならびにその関連因子. *日本老年医学会雑*, 43(4):512-517 (2006).
- 11) 河野あゆみ, 金川克子: 在宅障害老人における閉じこもり現象の構造に関する質的研究. *日本看護科学学会誌*. 19(1):23-30 (1999).
- 12) 河野あゆみ: 在宅障害老人における「閉じこもり」と「閉じこめられ」の特徴. *日本公衆衛生雑誌*, 47(3):216-229 (2000)
- 13) Spruytte N, Van audenhove: Predictors of institutionalization of cognitively impaired elderly cared for by their relatives. *Int J Geriatr Psychiatry*, 16:1119-28 (2001).
- 14) 佐藤幹也: 在宅要介護者の通所介護サービス利用と介護施設入所リスク. *帝京医学雑誌*, 27(5・6):391-399 (2004).
- 15) McNally S, Beb-Shlomo Y, Newman S: The effects of respite care on informal carers' well-being. a systematic review. *Disabil Rehabil* 21:1-14 (1999).
- 16) 金貞任, 平岡公一, 山井理恵: 介護サービスの質の確保策に影響を与える要因の検討: 自治体の質問紙調査データを用いて. *厚生指標* 53(1):15-21 (2006).
- 17) 鈴木育子, 柳久子, 戸村成男: 在宅要介護高齢者の日常生活動作能力維持に有効な介護サービス利用とは: Functional Independence Measure (FIM) を用いた縦断的調査. *日本公衆衛生雑誌* 54(2):81-88 (2007).
- 18) 厚生統計協会: 図説統計でわかる介護保険. 2007. 22. 厚生統計協会. 東京 (2007)
- 19) 厚生労働省: 介護給付実態調査. 平成20年11月審査分.
<http://mhlw.go.jp/tukei/saikein/hw/kaigo/kyuhu/2008>

- 20) 岡本多喜子：精神症状に問題のある老人の介護者にみる社会福祉サービスの利用要因. 社会老年学 29 : 44-50(1989)
- 21) 岡本多喜子：サービスの認知と利用希望”高齢者の家族介護と介護サービス”. 東京都老人総合研究所社会福祉部門編(光生館東京) : 238-265 (1996)
- 22) 東京都老人総合研究者社会学部：在宅障害老人とその家族の生活実態および社会福祉ニードに関する調査研究. (2) -3年後の追跡調査結果 (1980) .
- 23) 東京都老人総合研究者社会学部：在宅障害老人とその家族の生活実態および社会福祉ニードに関する調査研究(3) -東京の下町の場合(1983).
- 24) Andersen RM, Newman JF: Societal and individual determinants of medical care utilization in the United States. *Milbank Memorial Fund Quarterly* 51:95-124(1973).
- 25) 武村真治, 橋本迪生, 古谷野亘:保健・医療・福祉サービス利用のモデルとしての Andersen の行動モデルに関する研究の動向と今後の課題. *老年社会科学*, 17 (1) :57-65 (1995).
- 26) Arai Y, Miura H, Washio M & Kudo K: Depression among caregivers of the elderly in need of care and their service utilization: A pilot study. *Psychiatry & Clinical neurosciences*, 52 :463-465(1998).
- 27) Bass D.M, Looman W.J , Ehrlich P : :Predicting the volume of health and social services; integrating cognitive impairment into the Modified Andersen Framework. *Gerontologist*, 32:33-43(1992).
- 28) Diwan S, Berger C, Manns EK :Composition of the home care service package: Predictors of type, volume, and mix of services provided to poor and frail older People. *gerontologist*, 37(2):169-181(1997).
- 29) Bass DM, Noelker LS :Influence of family caregiver on elder's use of in-home services; an expanded conceptual framework . *Journal of Health and Social Behavior*, 28:184-196(1987).
- 30) Crets S :Determinants of use of ambulant social care by the elderly. *Social and Medicine*, 43:1709-1720(1996).
- 31) McCaslin R :reframing research on service use among the elderly :Ananalysis of recent findings.*The gerontologist*, 28 (1988)
- 32) 和気純子、浅井正行、和気康太、竹川正吾：介護保険制度施行5年後の高齢者の介護サービス認知と利用意向－全国調査(2005)のデータ分析を通して－. *厚生指針*, 54 (15) :1-8 (2007).
- 33) 杉澤秀博, 深谷太郎, 杉原陽子, 石川久展, 中谷陽明, 金恵京：介護保険制度下における在宅介護サービスの過少利用の要因. *日本公衆衛生雑誌*, 49(5) : 425-436 (2002) .
- 34) 山田ゆかり, 石橋智昭, 西村昌記, 堀田陽一, 若林健市, 古谷野亘：高齢者在宅ケアサービスの利用に対する態度に関連する要因. *老年社会科学*, 19 (1) : 22-28 (1997) .
- 35) チェ・ジョンヒョン, 村嶋幸代, 堀井とよみ, 服部真理子, 永田智子, 麻原きよみ：訪問看護とホームヘルプサービスの利用に影響を及ぼす要因. *日本公衆衛生雑誌* 49 (9) 948-958 (2002) .
- 36) Collins C, Stommel M, King S, et al :Assessment of the attitude of caregivers towards community services. *The gerontologist*, 31:756 - 761 (1991).

- 37) Starrett RA, Decker JT, Araujo A, et al : Cuban elderly and their service use. *Journal of applied gerontology*, 8:69-85 (1989).
- 38) kempen, GIJM, Suurmeijer TPBM: Factors influencing professional home utilization among the elderly. *Social Science and Medicine*, 32:77-81 (1991).
- 39) McCaslin R : reframing research on service use among the elderly : Ananalysis of recent findings. *The gerontologist*, 28. (1988).
- 40) 杉澤秀博、中谷陽明、杉原陽子：介護保険制度の評価—高齢者・家族の視点から—。三和書房（2005）。
- 41) 冷水豊：障害老人をかかえる家族における福祉サービス利用希望の規定要因。老年社会学 16：10-19（1983）。
- 42) 高橋正人：老夫婦の社会福祉サービス利用を規定する要因—サービス利用と子への援助期待との関連を中心に—，老年社会科学 10:60-74（1988）。
- 43) 水野敏子、村嶋幸代、飯田澄子：介護者と要介護者との介護役割認知のズレと介護負担感。日本看護科学会誌、vol112, No.2, 17-29,（1992）。
- 44) 百瀬由美子、麻原きよみ：長野県老人大学受講生の世間体と保険・福祉・看護サービス利用に関する研究。日本公衆衛生雑誌 43:209-219（1996）。
- 45) 小林江里香、矢富直美：なぜことぶきの家に行かないのか？：都市部における老人福祉センターの非利用要因の分析。老年社会科学 25（3）；302-314（2003）。
- 46) 塚田典子：高齢者の在宅福祉サービス利用に対する抵抗感に関する研究。地域保健 33（1）p 53-63（2004）。
- 47) 平賀睦：要介護者におけるデイサービス利用への抵抗感の要因。地域看護学会誌，第33号，（2002）。
- 48) Robyn S, Gail LC, Judith S : Caregivers of the frail elderly : a national profile. *The gerontologist*, 27(5) : 616-626(1987).
- 49) 横山美江、清水忠彦、早川和生、由良品子：要介護老人における在宅福祉サービス利用の実態および介護者の疲労状態との関連。老年社会科学，15(2) : 136-149(1994).
- 50) 柴田博、古谷野亘編：老人保健活動の展開。医学書院：222-229（1992）。
- 51) Arai Y., Miura H, Washio M, et al : Depression among caregivers of the elderly in need of care and their service utilization: A pilot study. *Psychiatry & Clinical neurosciences*, 52 : 463-465(1998).
- 52) 立川仁美・直井道子：在宅介護者の福祉サービス利用に関する抵抗感—東京と山梨の比較—。東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学第55集（2004）
- 53) 唐沢かおり：高齢者介護サービス利用を妨げる家族介護者の態度要因について。社会心理学研究, 17(1)22-30(2001).
- 54) 佐藤久子、小松万喜子：介護者におけるデイサービス利用に対する利用前と現在の抵抗感と関連要因。地域看護，31：24-26（2000）。
- 55) 大塚真理子、野川とも江、林裕栄，他：在宅要介護高齢者・家族の社会サービス利用の要因と評価。埼玉県立衛生短大紀要 22：35-43（1997）。
- 56) 上田照子、橋本美知子、高坂祐夫，他：在宅障害老人の施設入所に関する介護家族の希望

- とその関連要因. 日本公衆衛生雑誌, 40 (12) : 1101-1110 (1993)
- 56) 深谷太郎, 杉原陽子, 杉澤秀博, 他: 介護保険料の負担感の要因. 東京都老年学会誌, 9: 270-273 (1996).
- 57) 牧野雅光: 介護保険サービスの給付費用増加の要因分析: 次期介護保険事業計画策定における利用者ニーズの反映. 厚生指標, 52(4) : 17-22 (2005).
- 58) 尾ノ井美由紀, 小林京子, 伊藤美樹子, 他: 介護保険試行半年後の在宅サービス利用率とそれに関する要因. 癌と科学療法, 28suppl, 1 : 184-187 (2001)
- 59) 高鳥毛敏雄, 多田羅浩三, 黒田研二・他: 老人の入院および在宅ケアに関連する要因に関する研究, 日本公衆衛生雑誌 37: 255-262 (1990)
- 60) 菊地和則, 冷水豊, 中野いく子, 他: 在宅要介護高齢者に対する家族 (在宅) 介護の質の評価とその関連要因. 老年社会科学, 18 (1) : 50-62 (1996).
- 61) 谷本千亜紀: 在宅介護を引き受けた主介護者の役割と家族員の関係ー3 世代同居家族の娘および嫁介護者に焦点をあててー. 神奈川県立看護教育大学校看護研究収録, (1341-8661) (2000).
- 62) 実沢千賀子, 若松真理子, 大須賀直子, 他: 在宅介護福祉サービス利用に関する影響要因の研究, 在宅介護福祉サービスの利用に関する介護者の認識と支援体制の質的分析. 保健婦雑誌 51 (5) : 384-389 (1995).
- 63) 山本則子: 痴呆老人の家族介護に関する研究 娘および嫁介護者の人生における介護経験の意味. 看護研究, 28(3) 178-199, (4) 313-333, (5) 409-427, (6) 481-500 (1995).
- 64) Hardy. B, young, M.S.R, & Wistow .G, : dimensions of Choice in the Assessment and Care Management Process: The Views of Older People, Carers and Care Managers. Health and Social Care in the Community . Vol 7, (1) 483-491 (1993).
- 65) Guberman, N., Maheu, P. & Maille, C. : Women as family caregivers : Why do they care?. The Gerontologist, 32 : 607-617 (1992).
- 66) Archbold, P : 帰納的研究と演繹的研究の交差点ー「家族のケア提供」に焦点を当ててー. 看護研究, 19(1) 105-115 (1986).
- 67) 河野あゆみ, 金川克子 : 在宅障害老人における閉じこもり現象の構造に関する質的研究. 日本看護科学学会誌, 19 (1) : 23-30 (1999).
- 68) 九津見雅美, 伊藤美樹子, 三上洋: 介護保険サービス決定における要介護者と家族の主体性に関連する要因の検討: 利用者の基本属性による違い. 日本公衆衛生雑誌. 51 (7) : 507-521 (2004).
- 69) 吉江悟, 高橋都, 齋藤民, 甲斐一郎: 同居家族が問題の主体となる高齢者在宅介護の対応困難事例の現状: 長野県A市の行政保健師へのインタビューから. 日本公衆衛生雑誌. 51 (7) ; 522-529 (2004) .
- 70) 菱田一恵, 森仁美, 松山洋子, 杉野緑, 大井靖子, 普照早苗: 介護支援専門員の居宅介護サービス利用支援の現状と課題. 日本地域看護学会誌 6 (2) : 93-99 (2004).
- 71) 布花原明子, 伊藤直子: ケアマネジメント場面において介護支援専門員が直面する困難の内容: ケアマネジメントスキル不足の検討ー. 西南女学院大学紀要: 11 : 9-21 (2007).
- 72) 根本明: 処遇困難ケースについての対応を考える. 訪問看護と介護, 6 (3) : 193-198 (2001).
- 73) Diwan S, Ivy C, Merino D, et al: Assessing need for intensive care management in long-term care. The gerontologist, 41(5) : 680-686 (2001).

- 74) 岡野初枝、高橋紀美子：デイサービス中断者のケアマネジメントの必要性；中断した女性の中断理由から．日本在宅ケア学会誌，3（1）63-67，（1999）．
- 75) 木下康人：グランデッド・セオリー・アプローチ—質的実証研究の再生—．弘文社（1999）．
- 76) 木下康人：グランデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究の誘い—．弘文社（2003）．
- 77) 松田修：痴呆性高齢者在宅介護支援サービス利用を阻害する要因に関する研究．紀要 東京学芸大学 第1部門 教育科学 第50集．東京学芸大学（1998）．
- 77) 伊藤美奈子：個人志向性・社会志向性PN尺度の作成とその検討．心理臨床学研究 13，39-47（1995）．
- 78) 中谷陽明，東條光雅：家族介護者の受ける負担—負担感の測定と要因分析—．老年社会科学，29：29-36（1990）．
- 79) 永田久美子：高齢者の自己決定：ケアの立場から．老年期における自己決定のあり方に関する調査研究．国際長寿センター老人保健健康増進等事業による研究報告書：44-62（1998）．
- 80) 安梅勅江、鈴木栄子：家族の介護意識と要介護者の自己決定阻害の関係に関する研究．厚生指標，53（8）：25-33（2006）．